

04 関西広域での観光について

まつき 質問 「奈良県のすがた2022」によると1人当たりの観光消費額は、日帰り客が3,217円に対し宿泊客は23,211円。「宿泊」の経済効果は大きいですが、奈良県の客室稼働率は低い。近隣から奈良県へ足を伸ばしてもらおう戦略が重要ではないか。京都府における宿泊客の3分の2近くが関東運輸局管内から来訪している。広域観光により首都圏からの宿泊客を増やすべき。私は関西広域連合議会に所属しているが、大阪・関西万博への盛り上がりを感じている。観光にテーマ(例:古墳と土木技術、奈良時代からの創業など)を持たせ、奈良県の魅力を一層高めることも広域連携で可能。万博推進室の設置、大阪観光局への職員派遣については承知しているが、広域観光について県はどう考えるか?

谷垣観光局長 答弁 これまで国内外機関との連携を行ってきたが、「万博プラス 関西観光推進事業」にも構成県として参画。旅行者へ奈良県の認知度をあげるための効果的な施策を実施していく。

客室稼働率は低く
延べ宿泊者数は関西一少ない



大阪府・京都府の宿泊者の3%が奈良県に宿泊すれば、県内宿泊者数は倍増!



委員会報告



経済労働委員会

- 6月29日
 - 事業承継について
 - 創業・起業と移住の複合施策について
 - 物価高騰に苦しむ中小・零細事業者への支援について
- 9月28日
 - 葛城市の水道水における水質検査結果について
 - 井堰改修に対する農業者負担の軽減について
 - 奈良県における滞在型観光の取組について

少子化対策・女性の活躍促進・スポーツ振興対策特別委員会

- 9月12日
 - 国民スポーツ大会の競技会場地について



関西広域連合議会一般質問 6月24日

構成団体 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市

- ① 第三者承継(M&A)推進について **答弁** 横山 英幸 委員<大阪市長>
- ② 広域医療連携の推進について **答弁** 後藤田 正純 委員<徳島県知事>
- ③ リニア中央新幹線の早期開通に向けた取り組みについて **答弁** 三日月 大造 広域連合長<滋賀県知事>

奈良県議会議員 まつき秀一郎 プロフィール

- 1984年 4月10日生まれ
- 奈良市立佐保台小学校・奈良学園中学校・奈良学園高等学校 卒業
- 2007年 大阪市立大学法学部(現・大阪公立大学) 卒業
大手証券会社 入社
- 2016年 大阪維新の会 維新政治塾 入塾
その後、国会議員秘書を経験
- 2018年 IT関連会社入社、大阪支社長
- 2022年 日本維新の会奈良県総支部 維新政治塾入塾
- 2023年~ 奈良県議会議員

- [所属委員会]
- 経済労働委員会
 - 少子化対策・女性の活躍促進・スポーツ振興対策特別委員会
 - 関西広域連合議会議員



TEL.090-2080-4902 MAIL.matsuki.ishin@gmail.com

日本維新の会
奈良県議会議員 奈良市・山辺郡 選出
まつき秀一郎

2023年の議会活動報告
MATSUKI SHUICHIRO NEWS Vol. 01 2023
発行元/まつき秀一郎
〒630-8501
奈良県奈良市登大路町30 日本維新の会 控室

民間感覚を県政へ届けたい

今年4月、奈良県議会議員(奈良市・山辺郡 選出)に当選させていただきました日本維新の会 まつき秀一郎です。私は6年前の国政選挙の出馬時を除いて、ずっと「民間」にいました。ハコモノ行政からの脱却、未来への投資を進めるため「民間」感覚を県政に届けたいと考えています。民間企業では会議において批判だけの発言ではなく、建設的な代案・提案が求められます。

投影資料を駆使して質問しました

今年度から、議会改革により議場での「資料投影」が許されるようになりました。私はこの9月の奈良県議会 本会議で、初めての一般質問を投影資料を用いて行いました。これからも視聴覚を通じ、また感覚だけではなく「データ」に基づく質問を心がけてまいります。



まつき秀一郎の 2023年 議会活動

- INDEX まつき秀一郎 議会での質問
- 6月24日 関西広域連合議会 一般質問 P4
 - 6月29日 奈良県議会 経済労働委員会 P4 質疑
 - 9月12日 奈良県議会 少子化対策・女性の活躍促進・スポーツ振興対策特別委員会 P4 質疑
 - 9月26日 奈良県議会 本会議 一般質問 P2 P3 P4
 - 9月28日 奈良県議会 経済労働委員会 質疑 P4
奈良県議会 経済労働委員会 要望 P4

投影資料を使った
まつき秀一郎の質問
詳しくは中面へ

9月26日 奈良県議会本会議 一般質問



01 民間企業との連携・協働について

まつき 質問 県と企業で締結する「包括連携協定」。特色ある連携で、他府県と差別化が図れる。投影資料4のように大阪府では、公民戦略連携デスクという部署をつくり積極的にPRしたり、狙いを明示し「直接的効果額」も含め取組効果を公表したりしている。本県では協定を14社と結んでいるが、荒井県政でこの5年、新しい提携はない。数の追いつきはいいが、認知強化が必要。民間は自治体との連携を求めている。フィールドさえ提供できれば、民間が自走できる部分も多い。連携を求めたい県政課題をWEBなどで周知すること、トップセールスをするのが有効と考えるが、山下知事の所見は？

奈良県の包括連携協定は14社 荒井県政でのこの5年間、新しい提携はない

資料2 包括連携協定数は、14社

企業名	
(株)セブン-イレブン・ジャパン	市民生活協同組合ならコープ
西日本高速道路(株)	大阪ガス(株)
イオン(株)	大塚製薬(株)
J R西日本(株)	D M G森精機(株)
(株)ファミリーマート	損保ジャパン(株)
(株)ローソン	関西電力(株)
ロート製薬(株)	第一生命保険(株)



山下知事 答弁 民間企業との連携、とりわけ包括連携協定の締結は、県民にとって大変有意義。利点があると考えられる場合は積極的に協定を結び、成果などについても情報発信を行う。



大阪府の取り組み

02 道路・河川の維持管理に関する県民からの通報について

まつき 質問 奈良県でも、県民が容易に通報でき受付効率もあがるシステムを導入すべきでは？

清水県土マネジメント部長 答弁 通報受付を一元管理する窓口設置を検討。道路を対象とした「LINE」での通報システムの構築も進めている。試行運用後、来年より本格運用したい。

まつきの要望 相談があったとき「回答がほしい」との声を多くいただいている。負担は多いとは思いますが、通報システムのアップデートなどで対応してほしい。

資料11 奈良市内の河川・道路にて、撮影

能登川での不法投棄

法蓮町の交差点の傷み

・白色ペイントが消失
・穴ぼこ

奈良市内の能登川での不法投棄 奈良市法蓮町の交差点 (両方ともすでに対応完了したもの)



03 小規模事業者の存続・発展について

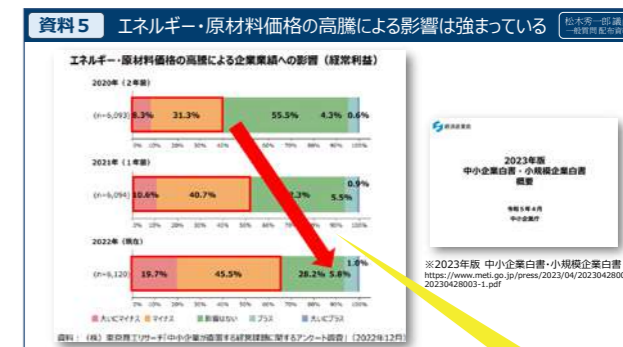
まつき 質問 私は15年間経営コンサルタントをしてきたが、「コロナ禍」で経営者から、「利益」ではなく「売上」が消えた、と言われた。苦境に置かれた経営者が多いなか、国は利子ゼロ・担保ゼロのいわゆる「ゼロゼロ融資」政策を進めてきた。一時的な資金繰り支援にはなったが、長期的な改善には至らず、その後、物価全体の高騰が起き、投影資料5のように年々、企業業績が圧迫されている。県内に本社を置く上場企業は、7社のみ。奈良市は県庁所在地だが、本社を置く上場企業は1社のみ。大阪府の440社、京都府の71社と比べ、非常に少ない。県内の小規模事業者は、全企業数の86.05%にのぼるため「奈良県の未来は小規模事業者と一運托生」と考えられる。山下知事は、小規模事業者支援をどう考えるか？

山下知事 答弁 小規模企業は県内の重要な柱であるが、厳しい環境に置かれている。県では相談体制の充実・資金繰り支援・新事業展開支援・就労環境の改善などきめ細かな対応が必要と認識している。

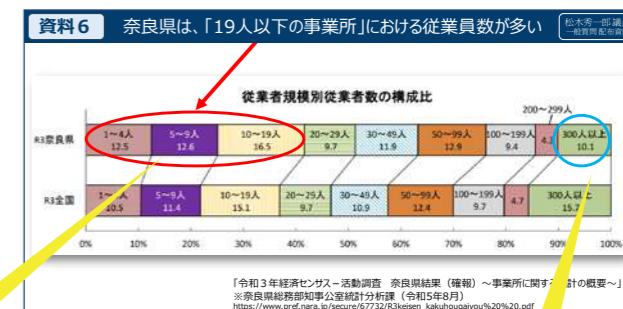


19人以下の事業所は全国平均より多い 奈良県▶41.6%、全国▶37%

300人以上の事業所は全国平均より少ない 奈良県▶10.1%、全国▶15.7%



原材料価格高騰が年々中小企業の業績を圧迫している



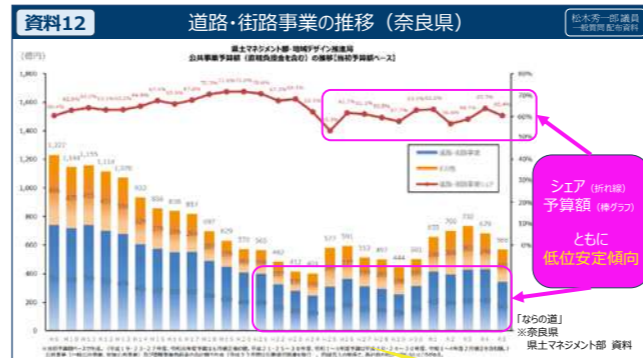
橿原市 損傷物・箇所の写真、状況などを住民の方が簡単に入力できる

国や他市の例

資料13 「道路損傷状況通報フォーム」(橿原市の事例)

資料14 「奈良市道路損傷等通報システム」と「国交省 道の相談室」

奈良市・国交省 「行政からの回答」を住民が確認できる



奈良県 一般道路整備率▶全国47位 歩道整備率▶全国45位

予算額、シェアともに少なく緊急性の高い箇所への対応に追われているように感じる